

平成 28 年経済センサス - 活動調査結果 (確報)

— 産業横断的集計 —

(平成 28 年 6 月 1 日現在)

三重県戦略企画部統計課

利用上の注意

1. 平成 28 年経済センサス - 活動調査（以下「H28 活動調査」）は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の母集団資料を得ることを目的とした基幹統計調査です。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行いました。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所
3. H28 活動調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値です。

平成 24 年経済センサス - 活動調査（以下「H24 活動調査」）の経理事項は平成 23 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値です。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていません。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 事業所数、従業者数、売上（収入）金額等の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計しました。
6. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で結果表として集計しました。
7. 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計しました。
8. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入しました。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」としました。また、数字がマイナスのものは「△」で表しました。
9. この調査結果は、国が集計及び公表した平成 28 年経済センサス - 活動調査の産業横断的集計結果について、三重県の事業所数、従業者数等を取りまとめたものです。

1. 三重県の概要

(1) 事業所数

三重県内の事業所数は、77,168 事業所（全国 22 位）で、平成 24 年経済センサス-活動調査（「H24 活動調査」）と比べると 1,882 事業所（2.4%）減少しました。

全国の実業所数は、5,340,783 事業所で、H24 活動調査と比べると 112,852 事業所（2.1%）減少しました。（表 1）

表1 事業所数

	H24 活動調査 事業所数	H28 活動調査 事業所数	増減率 (%)
全 国	5,453,635	5,340,783	△ 2.1
三重県	79,050	77,168	△ 2.4
全国に占める三重県の割合(%)	1.4	1.4	-

(2) 従業者数

三重県内の従業者数は、801,130 人（全国 22 位）で、H24 活動調査と比べると 5,161 人（0.6%）増加しました。また、1 事業所当たりの従業者数は 10.4 人となっています。

全国の実業所数は、56,872,826 人で、H24 活動調査と比べると 1,035,574 人（1.9%）増加しました。また、1 事業所当たりの従業者数は 10.6 人となっています。（表 2）

表2 従業者数

	H24 活動調査 従業者数(人)	H28 活動調査 従業者数(人)	増減率 (%)	H24 活動調査 (1事業所当たり 従業者数)	H28 活動調査 (1事業所当たり 従業者数)
全 国	55,837,252	56,872,826	1.9	10.2	10.6
三重県	795,969	801,130	0.6	10.1	10.4
全国に占める三重県の割合(%)	1.4	1.4	-	-	-

(3) 産業大分類別事業所数

事業所数の産業大分類別の構成をみると、「卸売業，小売業」が19,577事業所（全体の25.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の9,293事業所（同12.0%）、「建設業」の7,884事業所（同10.2%）となっています。

また、H24活動調査と比べると、増加したのは、「医療，福祉」（980事業所増・21.0%増）など6産業で、減少したのは、「卸売業，小売業」（734事業所減・3.6%減）、「建設業」（652事業所減・7.6%減）、など11産業となっています。（表3）

表3 産業大分類別事業所数

産業大分類	H24 活動調査 事業所数	構成比 (%)	H28 活動調査 事業所数	構成比 (%)	増減数 事業所数	増減率 (%)
全産業	79,050	100.0	77,168	100.0	△ 1,882	△ 2.4
農業，林業	546	0.7	669	0.9	123	22.5
漁業						
鉱業，採石業，砂利採取業	48	0.1	39	0.1	△ 9	△ 18.8
建設業	8,536	10.8	7,884	10.2	△ 652	△ 7.6
製造業	8,123	10.3	7,615	9.9	△ 508	△ 6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	84	0.1	106	0.1	22	26.2
情報通信業	482	0.6	432	0.6	△ 50	△ 10.4
運輸業，郵便業	2,029	2.6	1,915	2.5	△ 114	△ 5.6
卸売業，小売業	20,311	25.7	19,577	25.4	△ 734	△ 3.6
金融業，保険業	1,435	1.8	1,311	1.7	△ 124	△ 8.6
不動産業，物品賃貸業	4,000	5.1	3,801	4.9	△ 199	△ 5.0
学術研究，専門・技術サービス業	2,539	3.2	2,631	3.4	92	3.6
宿泊業，飲食サービス業	9,615	12.2	9,293	12.0	△ 322	△ 3.3
生活関連サービス業，娯楽業	7,134	9.0	6,846	8.9	△ 288	△ 4.0
教育，学習支援業	2,472	3.1	2,494	3.2	22	0.9
医療，福祉	4,667	5.9	5,647	7.3	980	21.0
複合サービス事業	666	0.8	691	0.9	25	3.8
サービス業（他に分類されないもの）	6,363	8.0	6,217	8.1	△ 146	△ 2.3

(4) 産業大分類別従業者数

従業者数の産業大分類別の構成をみると、「製造業」が 207,599 人（全体の 25.9%）と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」の 146,316 人（同 18.3%）、「医療, 福祉」が 98,616 人（同 12.3%）となっています。

また、H24 活動調査と比べると、増加したのは、「医療, 福祉」（17,110 人増・21.0%増）など 8 産業で、減少したのは、「運輸業, 郵便業」（4,727 人減・9.8%減）、「建設業」（4,474 人減・8.7%減）、など 9 産業で減少となっています。（表 4）

表4 産業大分類別従業者数

産業大分類	H24 活動調査 従業者数(人)	構成比 (%)	H28 活動調査 従業者数(人)	構成比 (%)	増減数 従業者数 (人)	増減率 (%)
全産業	795,969	100.0	801,130	100.0	5,161	0.6
農業, 林業	7,001	0.9	7,320	0.9	319	4.6
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	593	0.1	390	0.0	△ 203	△ 34.2
建設業	51,164	6.4	46,690	5.8	△ 4,474	△ 8.7
製造業	211,775	26.6	207,599	25.9	△ 4,176	△ 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,827	0.4	3,198	0.4	371	13.1
情報通信業	6,173	0.8	5,148	0.6	△ 1,025	△ 16.6
運輸業, 郵便業	48,269	6.1	43,542	5.4	△ 4,727	△ 9.8
卸売業, 小売業	149,302	18.8	146,316	18.3	△ 2,986	△ 2.0
金融業, 保険業	19,659	2.5	18,073	2.3	△ 1,586	△ 8.1
不動産業, 物品賃貸業	12,863	1.6	13,292	1.7	429	3.3
学術研究, 専門・技術サービス業	14,212	1.8	15,960	2.0	1,748	12.3
宿泊業, 飲食サービス業	73,163	9.2	74,466	9.3	1,303	1.8
生活関連サービス業, 娯楽業	37,545	4.7	37,096	4.6	△ 449	△ 1.2
教育, 学習支援業	15,875	2.0	16,954	2.1	1,079	6.8
医療, 福祉	81,506	10.2	98,616	12.3	17,110	21.0
複合サービス事業	5,357	0.7	8,304	1.0	2,947	55.0
サービス業(他に分類されないもの)	58,685	7.4	58,166	7.3	△ 519	△ 0.9

(5) 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「製造業」が約 11 兆 1,984 億円（全国 10 位）、「卸売業，小売業」が約 4 兆 1,829 億円（全国 25 位）、「医療，福祉」が約 1 兆 4,650 億円（全国 26 位）などとなっています。

また、H24 活動調査と比べると、増加したのは、「医療，福祉」（7,360 億円増・101.0%増）など 8 産業で、「鉱業，採石業，砂利採取業」（18 億円減・16.5%減）で減少となっています。（表 5）

表5 産業大分類別売上(収入)金額

産業大分類	H24 活動調査 売上(収入)金額 (百万円)	全 国 順 位	H28 活動調査 売上(収入)金額 (百万円)	全 国 順 位	増減額 売上(収入)金額 (百万円)	増減率 (%)
農業，林業	72,451	21	79,668	20	7,217	10.0
漁業						
鉱業，採石業，砂利採取業	10,905	13	9,105	20	△ 1,800	△ 16.5
建設業※	—	—	—	—	—	—
製造業	9,608,972	10	11,198,351	10	1,589,379	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業※	—	—	—	—	—	—
情報通信業※	—	—	—	—	—	—
運輸業，郵便業※	—	—	—	—	—	—
卸売業，小売業	3,463,425	25	4,182,931	25	719,506	20.8
金融業，保険業※	—	—	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	213,839	21	258,299	21	44,460	20.8
学術研究，専門・技術サービス業	170,374	20	236,198	18	65,824	38.6
宿泊業，飲食サービス業	245,294	20	310,643	22	65,349	26.6
生活関連サービス業，娯楽業	321,286	29	525,102	22	203,816	63.4
教育，学習支援業※	—	—	—	—	—	—
医療，福祉	728,920	25	1,464,966	26	736,046	101.0
複合サービス事業※	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)※	—	—	—	—	—	—

※ 売上（収入）金額を事業所単位で把握が困難な産業については「—」と表章しています。

注 売上（収入）金額について、H24 活動調査は消費税抜きで回答された場合でもそのままの金額を用いて集計しています。H28 活動調査は消費税抜きで回答されたものについては、消費税込みに補正し、集計しています。また、H24 活動調査は消費税率 5%、H28 活動調査は消費税率 8% です。

(6) 産業大分類別付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が約1兆3,746億円（全国14位）、「卸売業、小売業」が約6,041億円（全国22位）、「医療、福祉」が約3,702億円（全国24位）などとなっています。

また、H24活動調査と比べると、増加したのは、「製造業」（2,827億円増・25.9%増）、など13産業で、減少したのは、「金融業、保険業」（125億円減・7.5%減）など4産業で減少となっています。（表6）

表6 産業大分類別付加価値額

産業大分類	H24 活動調査 付加価値額 (百万円)	全 国 順 位	H28 活動調査 付加価値額 (百万円)	全 国 順 位	増減額 付加価値額 (百万円)	増減率 (%)
農業, 林業	17,837	18	22,198	18	4,361	24.4
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,693	23	2,829	20	1,136	67.1
建設業	187,349	22	252,614	22	65,265	34.8
製造業	1,091,908	16	1,374,563	14	282,655	25.9
電気・ガス・熱供給・水道業	30,970	22	80,085	16	49,115	158.6
情報通信業	38,241	29	33,593	34	△ 4,648	△ 12.2
運輸業, 郵便業	217,966	14	231,686	18	13,720	6.3
卸売業, 小売業	541,516	21	604,120	22	62,604	11.6
金融業, 保険業	166,680	21	154,147	24	△ 12,533	△ 7.5
不動産業, 物品賃貸業	55,985	21	51,840	25	△ 4,145	△ 7.4
学術研究, 専門・技術サービス業	72,842	21	96,318	22	23,476	32.2
宿泊業, 飲食サービス業	110,980	19	137,333	20	26,353	23.7
生活関連サービス業, 娯楽業	74,421	22	89,084	23	14,663	19.7
教育, 学習支援業	51,677	25	47,445	32	△ 4,232	△ 8.2
医療, 福祉	312,894	25	370,199	24	57,305	18.3
複合サービス事業	21,665	27	40,786	23	19,121	88.3
サービス業(他に分類されないもの)	136,668	22	180,104	19	43,436	31.8

(7) 経営組織別事業所数及び従業者数

事業所数を経営組織別にみると、総数 77,168 事業所のうち、「個人」の事業所が 32,275 事業所（全体の 41.8%）、「法人」の事業所が 44,363 事業所（同 57.5%）となっています。また、「法人」の事業所の大半を占める「会社」が 37,172 事業所となっています。

従業者数を経営組織別にみると、「個人」の事業所で働く従業者は 95,171 人（同 11.9%）、「法人」の事業所で働く従業者は 703,759 人（同 87.8%）となっています。（表 7、8）

表7 経営組織別事業所数

経営組織	H24 活動調査 事業所数	構成比 (%)	H28 活動調査 事業所数	構成比 (%)	増減数 事業所数	増減率 (%)
総数	79,050	100.0	77,168	100.0	△ 1,882	△ 2.4
個人	35,747	45.2	32,275	41.8	△ 3,472	△ 9.7
法人	42,798	54.1	44,363	57.5	1,565	3.7
会社	36,322	45.9	37,172	48.2	850	2.3
会社以外の法人	6,476	8.2	7,191	9.3	715	11.0
法人でない団体	505	0.6	530	0.7	25	5.0

表8 経営組織別従業者数

経営組織	H24 活動調査 従業者数 (人)	構成比 (%)	H28 活動調査 従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 従業者数 (人)	増減率 (%)
総数	795,969	100.0	801,130	100.0	5,161	0.6
個人	107,246	13.5	95,171	11.9	△ 12,075	△ 11.3
法人	686,410	86.2	703,759	87.8	17,349	2.5
会社	590,783	74.2	595,244	74.3	4,461	0.8
会社以外の法人	95,627	12.0	108,515	13.5	12,888	13.5
法人でない団体	2,313	0.3	2,200	0.3	△ 113	△ 4.9

(8) 従業者規模別事業所数及び従業者数

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4 人」の事業所が 44,582 事業所（全体の 57.8%）と最も多く、ついで「5～9 人」の事業所が 15,197 事業所（同 19.7%）で、両区分を合わせた従業者 10 人未満の事業所が全事業所の約 8 割（77.5%）を占めています。

一方、従業者 100 人以上の事業所は 826 事業所で、全事業所の 1.1%に過ぎませんが、従業者数は 222,424 人となり、全事業所における従業者の 27.8%を占めています。（表 9、10）

表 9 従業者規模別事業所数

従業者規模別	H24 活動調査 事業所数	構成比 (%)	H28 活動調査 事業所数	構成比 (%)	増減数 事業所数	増減率 (%)
総数	79,050	100.0	77,168	100.0	△ 1,882	△ 2.4
1～4 人	46,729	59.1	44,582	57.8	△ 2,147	△ 4.6
5～9 人	15,569	19.7	15,197	19.7	△ 372	△ 2.4
10～19 人	9,031	11.4	9,174	11.9	143	1.6
20～29 人	3,016	3.8	3,191	4.1	175	5.8
30～49 人	2,200	2.8	2,260	2.9	60	2.7
50～99 人	1,353	1.7	1,460	1.9	107	7.9
100～199 人	562	0.7	529	0.7	△ 33	△ 5.9
200～299 人	150	0.2	143	0.2	△ 7	△ 4.7
300 人以上	152	0.2	154	0.2	2	1.3
出向・派遣従業者のみ	288	0.4	478	0.6	190	66.0

表 10 従業者規模別従業者数

従業者規模別	H24 活動調査 従業者数 (人)	構成比 (%)	H28 活動調査 従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 従業者数 (人)	増減率 (%)
総数	795,969	100.0	801,130	100.0	5,161	0.6
1～4 人	99,830	12.5	94,287	11.8	△ 5,543	△ 5.6
5～9 人	101,846	12.8	100,151	12.5	△ 1,695	△ 1.7
10～19 人	121,315	15.2	123,281	15.4	1,966	1.6
20～29 人	71,701	9.0	76,078	9.5	4,377	6.1
30～49 人	83,418	10.5	85,115	10.6	1,697	2.0
50～99 人	92,305	11.6	99,794	12.5	7,489	8.1
100～199 人	75,441	9.5	70,594	8.8	△ 4,847	△ 6.4
200～299 人	35,929	4.5	34,198	4.3	△ 1,731	△ 4.8
300 人以上	114,184	14.3	117,632	14.7	3,448	3.0

(9) 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が713,570人(全体の89.1%)、次いで「有給役員」が45,983人(同5.7%)、「個人業主」が31,972人(同4.0%)となっています。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が423,744人(雇用者全体の59.4%)、次いでパート・アルバイトなど「正社員・正職員以外」が264,737人(同37.1%)日々雇用などの「臨時雇用者」が25,089人(同3.5%)となっています。(表11)

表11 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	H24 活動調査		H28 活動調査		増減数		増減率 (%)
	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)		
総数	795,969	100.0	801,130	100.0	5,161	0.6	
個人業主	34,791	4.4	31,972	4.0	△ 2,819	△ 8.1	
無給の家族従業者	11,103	1.4	9,605	1.2	△ 1,498	△ 13.5	
有給役員	49,449	6.2	45,983	5.7	△ 3,466	△ 7.0	
雇用者	700,626	88.0	713,570	89.1	12,944	1.8	100.0
常用雇用者	655,280	82.3	688,481	85.9	33,201	5.1	93.5
正社員・正職員	408,409	51.3	423,744	52.9	15,335	3.8	58.3
正社員・正職員以外	246,871	31.0	264,737	33.0	17,866	7.2	35.2
臨時雇用者	45,346	5.7	25,089	3.1	△ 20,257	△ 44.7	6.5

産業大分類別に雇用者をみると、「製造業」が196,037人(全体の27.5%)と最も多くなっており、次いで「卸売業、小売業」が125,901人(同17.6%)、「医療、福祉」が92,830人(同13.0%)などとなっています。(表12)

表12 産業大分類別従業上の地位別従業者数

産業大分類	実数(人)									構成比(%)									
	総数(人)	個人業主(人)	無給の家族従業者(人)	有給役員(人)	雇用者(人)	雇用者(人)				臨時雇用者(人)	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	雇用者	雇用者			
						常用雇用者(人)	正社員・正職員(人)	正社員・正職員以外(人)	臨時雇用者(人)							常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
全産業	801,130	31,972	9,605	45,983	713,570	688,481	423,744	264,737	25,089	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業	7,320	-	-	1,388	5,932	5,213	3,224	1,989	719	0.9	-	-	3.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	2.9
漁業	390	6	3	48	333	326	289	37	7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	390	6	3	48	333	326	289	37	7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
建設業	46,690	3,210	795	7,534	35,151	33,092	28,445	4,647	2,059	5.8	10.0	8.3	16.4	4.9	4.8	6.7	1.8	8.2	
製造業	207,599	2,421	971	8,170	196,037	192,602	152,626	39,976	3,435	25.9	7.6	10.1	17.8	27.5	28.0	36.0	15.1	13.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,198	1	-	77	3,120	3,119	2,812	307	1	0.4	0.0	-	0.2	0.4	0.5	0.7	0.1	0.0	
情報通信業	5,148	15	2	419	4,712	4,623	3,791	832	89	0.6	0.0	0.0	0.9	0.7	0.7	0.9	0.3	0.4	
運輸業、郵便業	43,542	143	53	1,706	41,640	40,974	31,413	9,561	666	5.4	0.4	0.6	3.7	5.8	6.0	7.4	3.6	2.7	
卸売業、小売業	146,316	7,555	3,112	9,748	125,901	122,685	53,448	69,237	3,216	18.3	23.6	32.4	21.2	17.6	17.8	12.6	26.2	12.8	
金融業、保険業	18,073	136	32	654	17,251	17,203	12,634	4,569	48	2.3	0.4	0.3	1.4	2.4	2.5	3.0	1.7	0.2	
不動産業、物品賃貸業	13,292	1,808	514	2,534	8,436	8,203	5,283	2,920	233	1.7	5.7	5.4	5.5	1.2	1.2	1.2	1.1	0.9	
学術研究、専門・技術サービス業	15,960	1,394	214	1,335	13,017	12,749	10,222	2,527	268	2.0	4.4	2.2	2.9	1.8	1.9	2.4	1.0	1.1	
宿泊業、飲食サービス業	74,466	5,788	2,085	1,900	64,693	60,704	13,454	47,250	3,989	9.3	18.1	21.7	4.1	9.1	8.8	3.2	17.8	15.9	
生活関連サービス業、娯楽業	37,096	4,823	993	1,194	30,086	26,331	12,202	14,129	3,755	4.6	15.1	10.3	2.6	4.2	3.8	2.9	5.3	15.0	
教育、学習支援業	16,954	1,535	226	484	14,709	13,242	6,887	6,355	1,467	2.1	4.8	2.4	1.1	2.1	1.9	1.6	2.4	5.8	
医療、福祉	98,616	2,180	303	3,303	92,830	90,493	55,781	34,712	2,337	12.3	6.8	3.2	7.2	13.0	13.1	13.2	13.1	9.3	
複合サービス事業	8,304	49	6	190	8,059	7,934	4,847	3,087	125	1.0	0.2	0.1	0.4	1.1	1.2	1.1	1.2	0.5	
サービス業(他に分類されないもの)	58,166	908	296	5,299	51,663	48,988	26,386	22,602	2,675	7.3	2.8	3.1	11.5	7.2	7.1	6.2	8.5	10.7	

(10) 派遣従業者数

他からの出向・派遣従業者数は 29,206 人（事業従事者全体の 3.6%）となっており、産業大分類別にみると、「製造業」が 17,429 人（同 7.8%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 2,730 人（同 1.8%）などとなっています。（表 13）

表 13 産業大分類別従業者数及び派遣従業者数

産業大分類	従業者数 (人) A	うち他への出向・ 派遣従業者数 (人) B	他からの出向・ 派遣従業者数(人)		事業従事者 (人) D (A-B+C)	比率 (%) C/D
			実数 C	構成比 (%)		
全産業	801,130	10,526	29,206	100.0	819,810	3.6
農業，林業	7,320	22	95	0.3	7,393	1.3
漁業						
鉱業，採石業，砂利採取業	390	1	13	0.0	402	3.2
建設業	46,690	228	913	3.1	47,375	1.9
製造業	207,599	2,943	17,429	59.7	222,085	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,198	89	102	0.3	3,211	3.2
情報通信業	5,148	144	395	1.4	5,399	7.3
運輸業，郵便業	43,542	191	1,763	6.0	45,114	3.9
卸売業，小売業	146,316	390	2,730	9.3	148,656	1.8
金融業，保険業	18,073	274	359	1.2	18,158	2.0
不動産業，物品賃貸業	13,292	70	241	0.8	13,463	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	15,960	230	976	3.3	16,706	5.8
宿泊業，飲食サービス業	74,466	106	686	2.3	75,046	0.9
生活関連サービス業，娯楽業	37,096	46	594	2.0	37,644	1.6
教育，学習支援業	16,954	33	234	0.8	17,155	1.4
医療，福祉	98,616	117	889	3.0	99,388	0.9
複合サービス事業	8,304	16	13	0.0	8,301	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	58,166	5,626	1,774	6.1	54,314	3.3

(11) 新設及び廃業事業所数

産業大分類別に新設事業所数をみると、「卸売業，小売業」が1,605事業所（新設事業所全体の25.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1,023事業所（同16.2%）、「医療，福祉」が683事業所（同10.8%）などとなっています。

また、廃業事業所数をみると、「卸売業，小売業」が2,698事業所（廃業事業所全体の26.7%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1,632事業所（同16.1%）、「建設業」が992事業所（同9.8%）などとなっています。（表14）

表14 産業大分類別新設及び廃業事業所数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所	
		実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
全産業	77,168	70,843	100.0	6,325	100.0	10,108	100.0
農業，林業	669	618	0.9	51	0.8	56	0.6
漁業							
鉱業，採石業，砂利採取業	39	37	0.1	2	0.0	11	0.1
建設業	7,884	7,418	10.5	466	7.4	992	9.8
製造業	7,615	7,307	10.3	308	4.9	834	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	106	91	0.1	15	0.2	9	0.1
情報通信業	432	392	0.6	40	0.6	68	0.7
運輸業，郵便業	1,915	1,745	2.5	170	2.7	273	2.7
卸売業，小売業	19,577	17,972	25.4	1,605	25.4	2,698	26.7
金融業，保険業	1,311	1,173	1.7	138	2.2	174	1.7
不動産業，物品賃貸業	3,801	3,565	5.0	236	3.7	474	4.7
学術研究，専門・技術サービス業	2,631	2,420	3.4	211	3.3	317	3.1
宿泊業，飲食サービス業	9,293	8,270	11.7	1,023	16.2	1,632	16.1
生活関連サービス業，娯楽業	6,846	6,229	8.8	617	9.8	959	9.5
教育，学習支援業	2,494	2,220	3.1	274	4.3	357	3.5
医療，福祉	5,647	4,964	7.0	683	10.8	644	6.4
複合サービス事業	691	676	1.0	15	0.2	29	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	6,217	5,746	8.1	471	7.4	581	5.7

2. 県内市町の概要

(1) 事業所数

市町別に事業所数をみると、四日市市が 13,155 事業所と最も多く、次いで津市が 10,946 事業所、松阪市が 7,804 事業所などとなっています。14 市における事業所数は 67,811 事業所で、全体の 87.9%を占めています。町では菰野町が 1,419 事業所、次いで紀北町が 967 事業所、東員町が 921 事業所などとなっています。

なお、H24 活動調査と比べて、増加したのは東員町（150 事業所増・19.5%増）、など 7 市町、減少したのは松阪市（349 事業所減・4.3%減）など 22 市町となっています。（表 15）

表15 市町別事業所数

	H24活動調査 事業所数	構成比 (%)	H28活動調査 事業所数	構成比 (%)	増減数 事業所数	増減率 (%)
三重県	79,050	100.0	77,168	100.0	△ 1,882	△ 2.4
市 計	69,557	88.0	67,811	87.9	△ 1,746	△ 2.5
町 計	9,493	12.0	9,357	12.1	△ 136	△ 1.4
津市	11,139	14.1	10,946	14.2	△ 193	△ 1.7
四日市市	13,419	17.0	13,155	17.0	△ 264	△ 2.0
伊勢市	6,817	8.6	6,635	8.6	△ 182	△ 2.7
松阪市	8,153	10.3	7,804	10.1	△ 349	△ 4.3
桑名市	5,922	7.5	5,912	7.7	△ 10	△ 0.2
鈴鹿市	6,675	8.4	6,681	8.7	6	0.1
名張市	2,818	3.6	2,780	3.6	△ 38	△ 1.3
尾鷲市	1,369	1.7	1,301	1.7	△ 68	△ 5.0
亀山市	1,726	2.2	1,719	2.2	△ 7	△ 0.4
鳥羽市	1,372	1.7	1,265	1.6	△ 107	△ 7.8
熊野市	1,245	1.6	1,126	1.5	△ 119	△ 9.6
いなべ市	1,804	2.3	1,805	2.3	1	0.1
志摩市	2,903	3.7	2,668	3.5	△ 235	△ 8.1
伊賀市	4,195	5.3	4,014	5.2	△ 181	△ 4.3
木曾岬町	264	0.3	260	0.3	△ 4	△ 1.5
東員町	771	1.0	921	1.2	150	19.5
菰野町	1,474	1.9	1,419	1.8	△ 55	△ 3.7
朝日町	285	0.4	288	0.4	3	1.1
川越町	644	0.8	675	0.9	31	4.8
多気町	633	0.8	627	0.8	△ 6	△ 0.9
明和町	712	0.9	732	0.9	20	2.8
大台町	603	0.8	550	0.7	△ 53	△ 8.8
玉城町	467	0.6	480	0.6	13	2.8
度会町	358	0.5	347	0.4	△ 11	△ 3.1
大紀町	537	0.7	501	0.6	△ 36	△ 6.7
南伊勢町	714	0.9	674	0.9	△ 40	△ 5.6
紀北町	1,072	1.4	967	1.3	△ 105	△ 9.8
御浜町	492	0.6	461	0.6	△ 31	△ 6.3
紀宝町	467	0.6	455	0.6	△ 12	△ 2.6

(2) 従業者数

市町別に従業者数をみると、四日市市が 157,729 人と最も多く、次いで津市が 124,808 人、鈴鹿市が 83,756 人などとなっています。14 市における従業者数は 715,910 人で、全体の 89.4% を占めています。町では菰野町が 14,454 人、次いで東員町が 10,255 人、川越町が 7,916 人などとなっています。

なお、H24 活動調査と比べて、増加したのは四日市市（8,521 人増・5.7%増）、鈴鹿市（1,856 人増・2.3%増）など 14 市町、減少したのは松阪市（2,088 人減・2.9%減）など 15 市町となっています。（表 16）

表16 市町別従業者数

	H24活動調査 従業者数 (人)	構成比 (%)	H28活動調査 従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 従業者数 (人)	増減率 (%)
三重県	795,969	100.0	801,130	100.0	5,161	0.6
市 計	709,351	89.1	715,910	89.4	6,559	0.9
町 計	86,618	10.9	85,220	10.6	△ 1,398	△ 1.6
津市	123,604	15.5	124,808	15.6	1,204	1.0
四日市市	149,208	18.7	157,729	19.7	8,521	5.7
伊勢市	55,555	7.0	53,975	6.7	△ 1,580	△ 2.8
松阪市	71,799	9.0	69,711	8.7	△ 2,088	△ 2.9
桑名市	59,319	7.5	60,072	7.5	753	1.3
鈴鹿市	81,900	10.3	83,756	10.5	1,856	2.3
名張市	26,324	3.3	26,408	3.3	84	0.3
尾鷲市	7,813	1.0	6,992	0.9	△ 821	△ 10.5
亀山市	23,763	3.0	22,574	2.8	△ 1,189	△ 5.0
鳥羽市	9,584	1.2	9,997	1.2	413	4.3
熊野市	6,703	0.8	6,281	0.8	△ 422	△ 6.3
いなべ市	27,853	3.5	28,960	3.6	1,107	4.0
志摩市	18,909	2.4	17,561	2.2	△ 1,348	△ 7.1
伊賀市	47,017	5.9	47,086	5.9	69	0.1
木曾岬町	3,044	0.4	3,099	0.4	55	1.8
東員町	9,866	1.2	10,255	1.3	389	3.9
菰野町	15,035	1.9	14,454	1.8	△ 581	△ 3.9
朝日町	4,436	0.6	3,845	0.5	△ 591	△ 13.3
川越町	7,765	1.0	7,916	1.0	151	1.9
多気町	8,167	1.0	7,561	0.9	△ 606	△ 7.4
明和町	7,158	0.9	7,834	1.0	676	9.4
大台町	3,555	0.4	3,387	0.4	△ 168	△ 4.7
玉城町	6,815	0.9	7,264	0.9	449	6.6
度会町	2,010	0.3	1,873	0.2	△ 137	△ 6.8
大紀町	3,299	0.4	3,082	0.4	△ 217	△ 6.6
南伊勢町	3,750	0.5	3,575	0.4	△ 175	△ 4.7
紀北町	6,216	0.8	5,578	0.7	△ 638	△ 10.3
御浜町	2,745	0.3	2,497	0.3	△ 248	△ 9.0
紀宝町	2,757	0.3	3,000	0.4	243	8.8

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 従業者

平成28年6月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めません。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としていません。

3. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類しています。

4. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいいます。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としています。

5. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できます。本調査においては以下の計算式を用いています。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていません。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

6. 存続・新設・廃業別

平成26年経済センサス-基礎調査から平成28年経済センサス-活動調査の23か月間の異動状況についてみたものであり、ある1年間の異動状況をみたものではありません。